気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

財務インパクト評価結果

対面市場	リスク・機会			当社グループの財務に与える影響と財務インパクトの考え方	営業利益への影響（億円/年）			
					2030年		2050年	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
建築・産業設備市場向け事業	移行リスク	政策/規制	短期	●当社製製品の脱フロン化のための研究開発費や生産設備の更新コストが増加。 ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合に現れると想定した。 脱フロン化関連の設備投資コスト、脱フロン化関連の研究開発コスト、モントリオール議定書のHFC削減率などから試算した。	−5.0未満	なし	−5.0未満	なし
			中期	●政府からの再生可能エネルギー転換要請による設備・グリーン電力購入などの対応コストが増加。 ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合に現れると想定した。 再エネ電力証書単価、電力消費量、対象国の電源構成に占める再エネの割合などから試算した。	−5.0未満	なし	-5.0未満	なし
	機会	政策/規制	短期	●GHG排出規制に伴い省エネルギー型ポンプなどの需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 省エネ・高効率製品の売上高・利益率、エネルギー効率の向上率などから試算した。	＋30.0超	＋5.0超	＋80.0超	＋25.0超
				●ノンフロン化需要の高まりによるノンフロン型冷凍機や冷媒転換（レトロフィット）サービスの需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合にノンフロン化需要の高まりが現れると想定した。 ノンフロン型冷凍機・冷媒転換サービスの売上高・営業利益率、モントリオール議定書のHFC削減率などから試算した。	＋5.0超	なし	＋10.0超	なし
		業界/市場	短期	●データセンターなどの増築による標準ポンプ・冷凍機の需要 ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合に現れると想定した。 データセンター向けの標準ポンプ・冷凍機の売上高・営業利益率、データセンター設備への投資額の拡大率などから試算した。	＋1.0超	なし	＋10.0超	なし

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

財務インパクト評価結果

対面市場	リスク・機会			当社グループの財務に与える影響と財務インパクトの考え方	営業利益への影響（億円/年）			
					2030年		2050年	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
エネルギー市場向け事業	移行リスク	政策/規制 業界/市場/技術	短期	●政策・GHG規制による顧客関連プロジェクトへの投資抑制・遅延が生じる。 ●再エネ導入促進による化石燃料消費量減少に伴う石油精製所の需要が減少する。 ●市場の省エネ転換に伴い、化石燃料・電力会社向けの需要が縮小する。 ●再エネの急速な普及に伴い化石燃料系顧客からの需要が減少する。 ●高炭素産業の顧客や高炭素プロセスを有する顧客からの製品・サービス需要が減少する。 化石燃料関連製品の売上高×化石燃料消費量変化率×営業利益率 ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合に現れると想定した。 化石燃料関連製品の売上高・営業利益率、化石燃料消費量の変化率などから試算した。	−40.0未満	なし	−160.0未満	なし
		政策/規制	短期	●政府からの再エネ転換要求による設備・グリーン電力購入などの対応コストが増加する。 当社独自算定ロジックによる ＜財務インパクトの考え方＞ 1.5℃シナリオの場合に現れると想定した。 再エネ電力証書単価、電力消費量、対象国の電源構成に占める再エネ率などから試算した。	−1.0未満	なし	−2.0未満	なし
	物理リスク	急性	長期	●主要製造拠点の洪水被災により、製品生産の遅延・減少・供給停止に伴う販売機会の損失や物流コストの増加、修繕費用などが発生する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 前回は主要拠点が直近数年間に被った気象災害実績から試算したが、今回Aqueductを使用して浸水深を調査した。	なし	0	なし	0
	機会	政策/規制	短期/中期	●GHG排出規制強化に伴う排出削減貢献や環境への配慮の高まりにより、省エネ・高効率製品や、効率改善サービスの販売機会が拡大する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 省エネ・高効率製品の売上高・営業利益率やｴﾈﾙｷﾞ効率向上率などから試算した。	+100.0超	なし	+300.0超	なし
	適当な外部情報が得られず、財務インパクトの算定に至らなかった重要なリスク・機会		短期/中期	●移行リスクと機会の両面から、当社の主要生産拠点に再生可能エネルギーへの移行を進めるための設備投資や研究開発費と、それらの投資により回収されるプラスの財務インパクト。				
				●機会の面で、CCUS技術の進展に伴うCCUS設備建設の拡大やアンモニア、水素需要の増加、市場の多様化が拡大することによるプラスの財務インパクト。				

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

財務インパクト評価結果

対面市場	リスク・機会			当社グループの財務に与える影響と財務インパクトの考え方	営業利益への影響（億円/年）			
					2030年		2050年	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
水インフラ市場向け事業	物理リスク	慢性	長期	●台風や豪雨の影響による主要生産拠点の被災に伴う稼働停止や物流ルートの途絶が起きる。 ＜財務インパクトの考え方＞ 対象資産価格、浸水深に応じた被害率、1日当営業利益率、影響日数などから試算。	なし	-50.0未満	なし	−50.0未満
	機会	政策/規制	中期	●機器の効率規制強化に伴う高効率製品・サービスの需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 上水関連製品・サービスの売上高・営業利益率、地球温暖化対策市場の増加率などから試算した。	微増	なし	＋1.0超	なし
		慢性の物理リスクへの対応	長期	●気候変動に伴う灌漑・排水関連製品の需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 灌漑関連製品・サービスの売上高・営業利益率、干ばつ頻度の増加率、排水システム関連の売上高・営業利益率、豪雨頻度の増加率などから試算。	なし	微増	なし	＋1.0超
		急性の物理リスクへの対応		●水インフラの再整備に伴う下水、治水、農業用ポンプの需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 下水・治水ポンプの打ち上げ高・営業利益率、排水用農業ポンプの売上高・営業利益率、水害に係わる防災、減災対策市場の増加率　などから試算した。	なし	＋1.0超	なし	＋10.0超
	適当な外部情報が得られず、財務インパクトの算定に至らなかった重要なリスク・機会		中期	●移行リスクにおいて、環境対応が遅れている企業であると業界/市場から評価され、受注機会を失う。				
				●移行リスクにおいて、脱炭素に関する次世代技術の革新遅れにより販売機会や販売額が減少する。				

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

財務インパクト評価結果

対面市場	リスク・機会			当社グループの財務に与える影響と財務インパクトの考え方	営業利益への影響（億円/年）			
					2030年		2050年	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
固形廃棄物処理市場向け事業	移行リスク	業界/市場	中期	●３Rなどによる廃棄物の減少に伴い、ごみ焼却プラントの需要が減少する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 廃棄物焼却施設運転管理事業の売上高・営業利益率、産業廃棄物の溶融事業の売上高・営業利益率、廃棄物の年間処理量の減少率　などから試算した。	−5.0未満	なし	−30.0未満	なし
	物理リスク	急性	長期	●豪雨や台風などの頻発化、激甚化による資材調達、工事の遅延や操業停止が起きる。 ●サイクロン、洪水などの発生による、サプライチェーンの途絶や製造拠点の被災が起きる。 ＜財務インパクトの考え方＞ 対象資産価格、浸水深に応じた被害率、1日当営業利益率、影響日数などから試算した。	なし	0	なし	0
	機会	政策/規制	中期	●GHG排出規制強化に伴う廃棄物発電プラントなどの需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 日本国内の発電設備付き廃棄物処理施設の売上高、バイオマス発電プラントの売上高、廃棄物・バイオマス由来のエネルギー比率（将来/現在）、日本国内の総エネルギー供給量（将来/現在）、営業利益率　などから試算した。	＋10.0超	なし	＋15.0超	なし
				●GHG排出の少ない廃棄物処理施設およびサービスに対して需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 発電を行っている施設の売上高、地球温暖化田施策市場の増加率、ケミカルリサイクルの売上目標額、アンモニア由来のエネルギー供給量増加率、営業利益　などから試算した。	+15.0超	なし	＋35.0超	なし
		業界/市場	中期	●アジア新興国の経済成長に伴い、焼却施設の需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 海外における1施設当たりの焼却炉・ボイラーの売上高、アジア新興国の廃棄物増加量、廃棄物処理に占める焼却処理の割合、一般的な焼却施設の処理量、海外事業シェア、海外事業の営業利益率などから試算した。	微増	なし	＋3.0超	なし
	排出規制が具体化していないため、財務インパクトの算定に至らなかった重要なリスク・機会		中期	●1.5℃シナリオにおいて、CO2排出規制が廃棄物の焼却処理にも適用されることが想定される。 その場合の対応例） ・ごみ処理の広域化に伴う、ごみ収集の中継基地（集約・積替が主目的）の機能の高度化要求（機械的選別や生物的減容化・乾燥など）への対応 ・運営受託先の顧客施設におけるネットゼロ化に向けた対応				

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved

気候関連のリスクおよび機会が財務計画に及ぼす影響

＜時間軸＞
短期＝次期中計期間（現在～2028年）
中期＝当社長期ビジョンのターゲット年を含む2040年
長期＝パリ協定のターゲット年 2050年

財務インパクト評価結果

対面市場	リスク・機会			当社グループの財務に与える影響と財務インパクトの考え方	営業利益への影響（億円/年）			
					2030年		2050年	
					1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
半導体製造市場向け事業	物理リスク	急性	中期	●サイクロン、洪水などの発生によるサプライチェーンの断絶や製造拠点の被災が起きる。 ＜財務インパクトの考え方＞ 対象資産価格、浸水深に応じた被害率、1日当営業利益率、影響日数などから試算。	なし	−200.0未満	なし	−200.0未満
	機会	政策/規制	短期	●GHG排出削減に貢献する製品需要の増加に伴い、半導体関連製品の需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 半導体関連製品の打ち上げ高、パワー半導体市場規模、半導体市場規模、パワー半導体の産業用途割合、パワーハンド体市場増加率、営業利益率　などから試算した。	＋4.0超	なし	＋15.0超	なし
				●EVの普及に伴い、半導体関連製品の需要が増加する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 半導体関連製品の売上高、半導体市場の自動車用途割合、全自動車販売に占めるEV販売のシェア、EV市場増加率、営業利益率などから試算した。	＋40.0超	なし	＋140.0超	なし
		業界/市場、技術	短期	●省エネルギー対応のためのAI技術の進展に伴い、半導体関連製品の需要が拡大する。 ●気候変動やエネルギー効率化のためのAI・IoT技術の進展に伴う半導体関連製品の需要が拡大する。 ＜財務インパクトの考え方＞ 半導体関連製品の売上高、半導体市場のコンピュータ用途割合、AI向けサーバー出荷台数の前サーバー出荷委台数に対する割合、AI,IoT市場増加率、営業利益率　などから試算した。	＋30.0超	なし	＋130.0超	なし
	適当な外部情報が得られず、財務インパクトの算定に至らなかった重要なリスク・機会		短期	●移行リスクとして、脱炭素に関する次世代技術の革新に遅れることで当社製品の販売が減少する。				
				●世の中の物理的リスクの抑制の動きにより、製品稼働時の水の使用量を抑える当社製品の需要が増加する。				
				●世の中の移行リスクへの対応に資するために、気候変動やエネルギー効率化対応のためのAI,IoT技術が進展し、半導体関連製品の需要が増加する。これに伴い、当社グループの半導体製造装置の需要も増加する。				
				●機会として、顧客が慢性の物理的リスクに備えるために水使用量を抑制できる当社の半導体製造装置の需要が増加する。				
				●機会として、顧客が急性の物理リスクに備えるためにBCPの策定や強化、設備の増強などを進めることにより、当社製品が高評価を得ることができる。				

Copyright(c) Ebara Corporation, All rights reserved